

2010年3月期決算

- 1. 2009年度 連結業績ハイライト … ① ～ ④
- 2. 決算短信[米国会計基準]及び補足資料 … 1 ～ 26

住友商事株式会社

2009年度 連結業績ハイライト

2010年4月30日

【米国会計基準】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位：億円(億円未満四捨五入)

	当期 (2009年度)	前期 (2008年度)	増減		当期実績の概要
			金額	増減率	
売上総利益	7,795	9,352	△ 1,557	△ 17%	≪売上総利益≫ 【増益要因】 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 貢献(資源・化学品) ・アジア自動車金融事業堅調(輸送機・建機) 【減益要因】 ・北米鋼管事業減益(金属/海外) ・欧州を中心とした自動車・建機事業 需要低迷(輸送機・建機) ・豪州石炭事業 販売価格下落(資源・化学品) ≪販売費及び一般管理費≫ ・主に円高の影響などによる減少 ≪利息収支≫ ・金利低下による負担減 ≪固定資産損益/有価証券損益≫ ・資産入替に伴うハリュウ実現(北海油田権益、オフィスビル等) ・上場株売却 ・日本航空 優先株 減損 ≪持分法損益≫ ・ヌサ・テンガラ・マイニング増益 ・ジュビターテレコム堅調 ・北米鋼管事業減益 ・前期、ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ戻り益あり
その他の収益・費用:					
販売費及び一般管理費	△ 6,392	△ 6,544	151	2%	
貸倒引当金繰入額	△ 198	△ 175	△ 23	△ 13%	
利息収支	△ 241	△ 361	121	33%	
受取配当金	113	146	△ 33	△ 23%	
固定資産損益	50	△ 151	201	-	
有価証券損益	329	45	284	633%	
持分法損益	761	900	△ 138	△ 15%	
その他の損益	15	△ 16	31	-	
その他の収益・費用合計	△ 5,563	△ 6,156	593	10%	
税引前利益	2,233	3,196	△ 964	△ 30%	
法人税等	△ 618	△ 963	345	36%	
非支配持分控除前 当期純利益(※)	1,615	2,233	△ 619	△ 28%	
非支配持分帰属利益(※)	△ 63	△ 83	20	24%	
当期純利益(※) (住友商事株に帰属)	1,552	2,151	△ 599	△ 28%	
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	77,672	107,500	△ 29,828	△ 28%	
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	1,205	2,634	△ 1,429	△ 54%	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,514	2,430	△ 916	△ 38%	

<参考>

主要指標		当期 (2009年度)	前期 (2008年度)
為替 (YEN/US\$)[4-3月]		92.89	100.71
金利	LIBOR 6M(YEN)[4-3月]	0.58%	0.97%
	LIBOR 6M(US\$)[4-3月]	0.78%	2.70%
銅 (US¢/lb)[1-12月]		234	316
原油 <北海アレント>(US\$/bbl)[1-12月]		63	99

※ 当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。前期については組替えて表示しております。なお、当資料における「当期純利益(住友商事株に帰属)」は、2008年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

住友商事株式会社

2.セグメント情報

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益 (住友商事株に帰属)			主な増減要因 (当期純利益)
	当期 (2009年度)	前期 (2008年度)	増減	当期 (2009年度)	前期 (2008年度)	増減	
金属	541	864	△ 324	91	297	△ 206	・北米鋼管事業 需要低調 ・スチールサービスセンター事業 減益
輸送機・建機	1,308	1,556	△ 248	181	293	△ 112	・自動車・建機事業 需要低迷 ・船舶事業 堅調
インフラ	313	404	△ 92	128	165	△ 37	・アジア等の大型プラント工事案件減少 ・国内機械・設備取引 低迷
メディア・ライフスタイル	1,766	1,764	2	164	85	79	・ジュビターテレコム、ジュビターショップチャンネル 堅調
資源・化学品	846	919	△ 72	646	432	214	・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 貢献 ・資産入替(北海油田権益等)に伴うバリュウ実現あり ・豪州石炭事業 販売価格下落
生活産業・建設不動産	1,014	1,111	△ 97	162	131	31	・米国タイヤ事業(TBC) 堅調 ・資産入替(オフィスビル)に伴うバリュウ実現あり
金融・物流	235	269	△ 34	2	△ 16	18	・三井住友ファイナンス&リース改善 ・JAL優先株式減損等あり
国内ブロック・支社	351	426	△ 75	25	69	△ 43	・金属関連ビジネス 減益
海外現地法人・海外支店	1,536	2,117	△ 581	229	486	△ 257	・金属関連ビジネス 減益 ・肥料ビジネス 市況下落 ・米国タイヤ事業(TBC) 堅調
合計	7,908	9,429	△ 1,521	1,629	1,942	△ 313	
消去又は全社	△ 113	△ 77	△ 36	△ 77	209	△ 286	・前期、三井住友ファイナンス&リース株式売却益あり
連結	7,795	9,352	△ 1,557	1,552	2,151	△ 599	

(注) 当社は、2009年4月1日付にて営業部門を8事業部門から7事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。また、前期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

3.財政状態

	当期末 (2009年度末)	前期末 (2008年度末)	増減	主な増減要因
総資産	71,378	70,182	1,196	《総資産》 ・現預金の増加 ・営業資産の減少
株主資本(※1)	15,837	13,531	2,306	
株主資本比率(※1)	22.2%	19.3%	2.9pt改善	《株主資本》
有利子負債 (現預金Net)	27,818	31,868	△ 4,050	・当期純利益の積み上げ ・未実現有価証券評価損益改善
D/E Ratio(Net)(※1)	1.8	2.4	0.6pt改善	

4.キャッシュ・フロー(※2)

	当期 (2009年度)	前期 (2008年度)
営業活動	5,104	3,488
投資活動	△ 594	△ 2,615
〈フリーキャッシュ・フロー〉	〈4,510〉	〈873〉
財務活動	△ 1,501	△ 58
換算差額	15	△ 269
キャッシュの増減額	3,025	545

(※1) 「株主資本」は、当社株主に帰属する資本のみを含み、「非支配持分」は含めておりません。2008年度までの「株主資本」と同じ内容です。同様に、「株主資本比率」、「D/E Ratio(Net)」を計算する際の株主資本にも「非支配持分」は含めておりません。

(※2) 当期よりASC810「連結」を適用しており、前期については組替えて表示しております。

5.次期の見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2010年度)	当期 (2009年度)	増減		次期見通しの概要																						
			金額	増減率																							
売上総利益	8,400	7,795	605	8%	<<売上総利益>> ・「金属」、「資源・化学品」、「生活産業・建設不動産」、「海外」などで市況回復による増益を見込む。 ・「インフラ」は、海外プラント受注減少の影響に加え、タンジュン・ジャティB電力事業が減益。 <<販売費及び一般管理費>> ・売上総利益の増加に伴う経費増。 <<持分法損益>> ・コンピュータテレコムが持分増加により増益となることに加え、北米鋼管事業は市況回復による増益を見込む。 <<その他>> ・財務健全性の強化を目指す中で、積極的な入替を推進していくため、「入替ファンド」税後△50億円を織込み。 ・前期、北海油田権益、不動産入替に伴うハリュウ実現あり。 <予想の前提条件> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>次期予想 (2010年度)</th> <th>当期実績 (2009年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替 (YEN/US\$:平均)(4-3月)</td> <td>90</td> <td>92.89</td> </tr> <tr> <td>銅 (US\$/lb)(1-12月)</td> <td>280</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>原油<北海ブレント> (US\$/bbl)(1-12月)</td> <td>75</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)※</td> <td>200</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>(YEN)(4-3月)</td> <td>0.60%</td> <td>0.58%</td> </tr> <tr> <td>(US\$)(4-3月)</td> <td>1.00%</td> <td>0.78%</td> </tr> </tbody> </table> ※市場情報に基づく一般的な取引価格 <為替レートの変動が当期純利益に与える影響> 1円/US\$の円安で、約6億円の増加		次期予想 (2010年度)	当期実績 (2009年度)	為替 (YEN/US\$:平均)(4-3月)	90	92.89	銅 (US\$/lb)(1-12月)	280	234	原油<北海ブレント> (US\$/bbl)(1-12月)	75	63	原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)※	200	128	金利	(YEN)(4-3月)	0.60%	0.58%	(US\$)(4-3月)	1.00%	0.78%
	次期予想 (2010年度)	当期実績 (2009年度)																									
為替 (YEN/US\$:平均)(4-3月)	90	92.89																									
銅 (US\$/lb)(1-12月)	280	234																									
原油<北海ブレント> (US\$/bbl)(1-12月)	75	63																									
原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)※	200	128																									
金利	(YEN)(4-3月)	0.60%	0.58%																								
	(US\$)(4-3月)	1.00%	0.78%																								
販売費及び一般管理費	△ 6,500	△ 6,392	△ 108	△2%																							
利息収支	△ 260	△ 241	△ 19	△8%																							
受取配当金	110	113	△ 3	△3%																							
持分法損益	800	761	39	5%																							
その他	△ 100	196	△ 296	-																							
税引前利益	2,450	2,233	217	10%																							
法人税等	△ 760	△ 618	△ 142	△23%																							
非支配持分帰属利益	△ 90	△ 63	△ 27	△44%																							
当期純利益 (住友商事株に帰属)	1,600	1,552	48	3%																							
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	84,000	77,672	6,328	8%																							
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,833	1,514	319	21%																							

セグメント別 業績見通し(当期純利益(住友商事株に帰属))

単位:億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2010年度)	当期 (2009年度)	増減		次期見通し (2010年度)	当期 (2009年度)	増減
輸送機・建機	185	181	4	新産業・機能推進	50	2	48
インフラ	50	128	△ 78	国内ブロック・支社	30	25	5
メディア・ライフスタイル	165	164	1	海外現地法人・海外支店	290	229	61
資源・化学品	550	646	△ 96	消去又は全社	△ 30	△ 77	47
				連結	1,600	1,552	48

※ 2010年4月1日付で、「金融・物流事業部門」を発展的に解消し、「新産業・機能推進事業部門」を新設しました。

6.配当(連結配当性向20%を目処)

次期見通し (2010年度)	中期(予定)		当期 (2009年度)	中期(予定)	
	中間(予定)	期末(予定)		中間	期末(予定)
25円	12円	13円	24円	9円	15円

(注)将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。
したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当期(2009年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	147	52	199	△ 14	0	△ 14
海外	492	96	588	17	△ 2	15
合計	639	148	787	3	△ 2	1

(黒字会社比率)

81%

0pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2009年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	636	△ 121	515	△ 54	△ 8	△ 62
海外	1,400	△ 187	1,213	△ 357	34	△ 323
合計	2,036	△ 308	1,728	△ 411	26	△ 384

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2009年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金属	66	△ 41	25	△ 134	△ 3	△ 137
輸送機・建機	317	△ 67	249	△ 22	△ 36	△ 58
インフラ	169	△ 6	163	△ 33	2	△ 31
メディア・ライフスタイル	259	△ 36	223	25	△ 11	14
資源・化学品	678	△ 54	624	△ 34	75	40
生活産業・建設不動産	101	△ 35	65	27	2	29
金融・物流	137	△ 23	114	22	21	43
国内ブロック・支社	28	△ 15	13	△ 20	0	△ 20
海外現地法人・海外支店	259	△ 22	237	△ 242	△ 19	△ 261
その他	23	△ 9	14	1	△ 5	△ 4
合計	2,036	△ 308	1,728	△ 411	26	△ 384

(注) 当社は、2009年4月1日付にて営業部門を8事業部門から7事業部門に再編しました。
これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。
また、前期のオペレーティング・セグメントは組替えております。



平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年4月30日

上場取引所 東大名福

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 進

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 鈴木 久和

TEL 03-5166-3089

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(連結業績: 百万円未満四捨五入 個別業績: 百万円未満切捨)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,767,163	△27.7	120,517	△54.2	223,256	△30.2	155,199	△27.8
21年3月期	10,749,996	△6.4	263,392	3.7	319,635	△13.0	215,078	△10.0

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	124.15	124.12	10.6	3.2	1.6
21年3月期	172.06	172.03	15.1	4.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 76,132百万円 21年3月期 89,954百万円

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、3ページ以降の「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,137,798	1,694,658	1,583,726	22.2	1,266.93
21年3月期	7,018,156	1,458,899	1,353,115	19.3	1,082.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	510,425	△59,381	△150,103	813,833
21年3月期	348,779	△261,517	△5,844	511,350

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	19.00	—	15.00	34.00	42,501	19.8	3.0
22年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00	30,001	19.3	2.0
23年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		19.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,400,000	8.1	245,000	9.7	160,000	3.1	128.00

(注) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は作成しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	1,250,602,867株	21年3月期	1,250,602,867株
② 期末自己株式数	22年3月期	549,786株	21年3月期	576,321株
③ 期中平均株式数	22年3月期	1,250,044,847株	21年3月期	1,250,005,230株

(注)1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、22ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,737,483	△35.6	△44,120	—	20,176	△70.4	79,566	4.0
21年3月期	5,804,449	△9.1	15,360	△36.1	68,054	10.3	76,510	△3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	63.65	63.63
21年3月期	61.21	61.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	4,233,063	881,088	881,088	20.8	704.21			
21年3月期	4,055,626	773,615	773,615	19.1	618.34			

(参考) 自己資本 22年3月期 880,302百万円 21年3月期 772,944百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績

当期の売上高は、前期を27.7%下回る7兆7,672億円となりました。売上総利益は、前期に比べ1,557億円減少し7,795億円となりました。販売費及び一般管理費は、円高の影響もあり151億円減少しましたが、営業利益は前期に比べ1,429億円減少し1,205億円となりました。有価証券売却損益は、資産の入替に伴うバリュートリプルアップがあったことなどから519億円となりました。また、持分法損益は、前期に比べ138億円減益の761億円となりました。これらの結果、当期純利益（住友商事㈱に帰属）は1,552億円となり、前期に比べ599億円、率にして27.8%の減益となりました。

なお、当期純利益（住友商事㈱に帰属）のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・ 金属事業部門では、北米鋼管事業において需要が低調に推移したことに加え、スチールサービスセンター事業が減益となったことなどから、前期に比べ206億円減益の91億円となりました。
- ・ 輸送機・建機事業部門では、船舶事業が堅調に推移したものの、欧州を中心とした自動車・建機事業において需要が低迷したことなどから、前期に比べ112億円減益の181億円となりました。
- ・ インフラ事業部門では、アジアなどにおいて大型プラント工事案件が減少したことに加え、国内の機械・設備取引が低迷したことなどから、前期に比べ37億円減益の128億円となりました。
- ・ メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターテレコムやジュピターショップチャンネルが堅調に推移したことなどから、前期に比べ79億円増益の164億円となりました。
- ・ 資源・化学品事業部門では、豪州石炭事業において販売価格が下落したものの、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業がコスト削減や商品市況の上昇により、業績に大きく貢献しました。また、資産の入替に伴うバリュートリプルアップもあったことなどから、前期に比べ214億円増益の646億円となりました。
- ・ 生活産業・建設不動産事業部門では、米国タイヤ事業のTBCが堅調に推移したことに加え、オフィスビル売却によるバリュートリプルアップがあったことなどから、前期に比べ31億円増益の162億円となりました。
- ・ 金融・物流事業部門では、日本航空優先株式の減損などがあったものの、三井住友ファイナンス&リースが改善したことから、前期に比べ18億円増益の2億円となりました。
- ・ 国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスが減益であったことなどから、前期に比べ43億円減益の25億円となりました。
- ・ 海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネス及び肥料ビジネスが減益であったことなどから、前期に比べ257億円減益の229億円となりました。

(2)連結業績の見通し

平成23年3月期の連結業績は次のとおり見通しております。

売上高	8兆4,000億円
税引前当期純利益	2,450億円
当期純利益(住友商事株に帰属)	1,600億円

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

(3)財政状態

資産、負債及び株主資本の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ1,196億円増加し7兆1,378億円となりました。当期は、現預金を3,031億円積み増しました。これは、手許流動性を高める事で財務安定性の更なる向上を図ると共に、ジュピターテレコムの特分買い増しなど新規投資へ備えたものです。一方で、営業資産は、債権や在庫の回転率改善などへの全社的な取り組みの結果、減少しました。

有利子負債は、前期末に比べ、1,020億円減少し、3兆6,007億円となりました。現預金ネット後の有利子負債では、前期末より4,050億円減少し、2兆7,818億円となりました。

株主資本は、当期純利益の積み上げに加え、未実現有価証券評価損益が改善したことなどにより、前期末に比べ2,306億円増加し、1兆5,837億円となりました。この結果、株主資本比率は22.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期のキャッシュ・フローは、営業活動では、5,104億円のキャッシュ・インとなりました。これは、各セグメントのコアビジネスが順調に資金を創出したことに加え、営業資産が大幅に減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、594億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、北海油田権益保有会社の新規買収や米国において風力発電の権益を取得するなど戦略的な投資を進める一方で、資産の入替によるキャッシュの回収も積極的に進めたことによるものです。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは4,510億円のキャッシュ・インとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、1,501億円のキャッシュ・アウトとなりました。その結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ3,025億円増加し、8,138億円となりました。

(4) 配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応じていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向 20%を目処として、配当額を決定することとしております。

これにより、当期の期末配当金は 15 円となり、中間配当金 9 円と合わせた年間配当金は 24 円となります（前期年間配当金実績 34 円）。

また、平成 23 年 3 月期の連結純利益(※)が予想どおり 1,600 億円となった場合、上記方針に基づき、年間配当金は 25 円（中間 12 円・期末 13 円）となる予定です。

(※)「連結純利益」は、ASC810「連結」(旧 SFAS 第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—ARB 第 51 号の改訂」)適用後の連結損益計算書における「当期純利益(住友商事㈱に帰属)」を示しており、平成 21 年 3 月期の「当期純利益」と同じ内容です。

(5) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当期末日(平成22年3月31日)現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期、半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの要因によって、四半期毎、半期及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

- ① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
- ② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
- ③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
- ④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
- ⑤ 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価
- ⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
- ⑦ 当社の顧客の信用力の変化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、2年度毎に中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されております。しかしながら必要な情報を全て収集できるとは限らないこと等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。また、当社は経営計画において、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、米国会計基準に従って算出された評価指標とも異なるため、必ずしも全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む60か国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

主要国での金融危機に端を発し、当社が事業を展開する諸外国の一部においては、デフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面したところもあり、これらが継続または再発する可能性があります。

さらに、当社の事業展開上重要な諸外国は、依然としてテロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念もあり、このような事態が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があります。

従って、当社の事業展開上重要な地域における上記を含む経済情勢など事業環境の変化が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競争状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競合しています。これらの競合他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競争状況下において、当社が、以下に掲げる事項を行うことができない場合には、当社の事業展開にとって障害となる可能性があります。

- ① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること
- ② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
- ③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること
- ④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること
- ⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、かかるリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合もあります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とするため、追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があり、また事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の実施の際、原則として、所定のハードルレートをクリアーできる案件に限って取り進めるとともに、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、投資決定に先立ち、コーポレート部門の主要メンバーが専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討する投融资委員会を通じて、適切な牽制機能を果たしています。

また、当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイントベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における主要な参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引、天然資源開発プロジェクトへの投資を行っているため、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本及び海外において、オフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券のうち売却可能有価証券(株式)において、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価証券評価損の計上等によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

退職給付費用に関するリスク

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型銅・金鉱山プロジェクト、大型発電事業、自動車金融事業、液化天然ガス(LNG)プロジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野にわたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動(国家安全保障上の規制を含む)、独占禁止、不公正取引規制、為替管理、小売業者保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され得る関係の法律及び規制に服する可能性があります、また、比較的最近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる訴訟の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

役職員の内部統制等及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を、完全に防止することができる保証はありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動上の制約、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、情報通信システムの機能不全等は、グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があります。

個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に至るまで、様々な要素により構成されておりますが、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有しない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約につながる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、長年培ってきた信用、国内外のグローバルネットワーク、あらゆる分野の取引先とのグローバルリレーション、知的資産といったビジネス基盤と、ビジネス創出力、ロジスティクス構築力、金融サービス提供力、IT活用力、リスク管理力、情報収集・分析力といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。

当社はこれらの事業を、取扱商品、事業の内容、または地域に応じて、7つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントに区分しており、当社の各事業部門、及びその関係会社、各地域拠点が共同でそれぞれの事業を推進しています。

当社グループのオペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス(子) Eryngium(子)	住商鉄鋼販売(子) Asian Steel(子)
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住友三井オートサービス(子) Oto Multiartha(子)	キリウ(子) 大島造船所(関)
インフラ	電力・上下水道・港湾等の社会インフラビジネス、通信、環境・省エネ関連事業、工業設備等の産業インフラビジネスを推進。	住商機電貿易(子) Perennial Power Holdings(子)	Central Java Power(子) MobiCom(関)
メディア・ライフスタイル	ケーブルテレビ・映像コンテンツ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、テレビ通販、食品スーパー、ブランド事業を推進。	住商情報システム(子)◎ サミット(子)	ジュピターショップチャンネル(子) ジュピターテレコム(関)○
資源・化学品	石炭・鉄鉱石・非鉄金属原料・ウラン・原油及び天然ガス・LNG等の開発・貿易取引、石油製品・LPG・炭素関連原材料及び製品・合成樹脂・有機及び無機化学品・医薬・農薬・ペットケア関連商品・電子及び電池材料の国内・貿易取引及び関連事業、並びに基板実装事業を推進。	ヌサ・テンガラ・マイニング(子) Minera San Cristobal(子)	Sumisho Coal Australia(子) The Hartz Mountain(子)
生活産業・建設不動産	食糧・食品、肥料等の原材料及び製品の取扱い、セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業を推進。	新光製糖(子)○ セブン工業(子)◎	住商フルーツ(子) TBC(子)
金融・物流	金融ビジネス、リースビジネス、プライベートエクイティ投資、市況商品・金融商品及びそれら派生商品の売買及び貸借取引等、並びに物流、保険、海外工業団地関連ビジネス等を推進。	住商ブルーウェル(子) 三井住友ファイナンス&リース(関)	住商グローバル・ロジスティクス(子) Thang Long Industrial Park(子)
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商モンブラン(子)	日本カタン(子)
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事(子) アジア住友商事(子)	欧州住友商事ホールディング(子) 在中国現地法人9社(子)

- 平成22年3月末現在の連結子会社数は566社(国内146社、海外420社)、持分法適用関連会社数は221社(国内53社、海外168社)であります。
- (子)は連結子会社、(関)は持分法適用関連会社であります。また、上記の内、公開会社には◎印(東京証券取引所等)、及び○印(JASDAQ)を付しております。
- 当社は、平成21年4月1日付で、化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・エネルギー事業部門を統合して資源・化学品事業部門を新設しました。これに伴い、オペレーティング・セグメントも同様に変更しております。
- 当社は、平成21年11月20日に当社100%子会社であるSCメディアコムよりジュピターショップチャンネルの発行済株式99%を取得(住商情報システムが1%を保有)、SCメディアコムは平成22年3月16日に清算しました。これに伴い、当期よりメディア・ライフスタイルセグメントにおいて、ジュピターショップチャンネルを主要な関係会社としております。
- ジュピターテレコムは当社の持分法適用関連会社であるLGI/Sumisho Super Mediaの連結子会社でしたが、平成22年2月18日に当社がLGI/Sumisho Super Mediaよりジュピターテレコム株式の分配を受けたため、ジュピターテレコムは当社の持分法適用関連会社となっております。
- 当社は、平成22年4月1日付で、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。これに伴い、平成23年3月期からはオペレーティング・セグメントも同様に変更します。

3. 経営方針

(1) 中期経営計画と当期における事業活動等

● 中期経営計画「FOCUS' 10」の概要と進捗状況

当社は、昨年4月、2009年度～2010年度の2年間の中期経営計画「FOCUS' 10」^(注1)を策定し、その基本方針に則り、目標達成に向けた取り組みを開始しています。「FOCUS' 10」では、未曾有の経済危機という厳しい外部環境、並びに1999年4月開始の中期経営計画「改革パッケージ」から昨年3月末終了の「GG Plan」までの10年間にわたる経営改革を踏まえ、経営理念に掲げる「新たな価値の創造」に改めて取り組むことで、次の10年間を見据えた「新たなステージにおける成長シナリオ」を確立し、変化を成長につなげる価値創造企業を目指します。

そのために、「健全性・効率性を再強化しつつ、価値創造力を高めることで中長期的な成長を図る」、「ビジネス毎の特性や強みを活かし、多様な道行きを通して全社の成長につなげる」という2つの基本方針の下、定性面では、「メリハリある成長戦略の着実な実行」、「健全性・効率性の徹底的な強化」、「価値創造力を高めるための人材および組織づくり」に注力していきます。また、定量面では、2009年度連結純利益^(注2)1,150億円、2年平均で10%程度のリスク・リターン^(注3)を確保することを目標に掲げています。初年度にあたる当期は、連結純利益1,552億円となりました。

● 「FOCUS' 10」の実現に向けて

2009年4月には、化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・エネルギー事業部門を統合し、資源・化学品事業部門を新設しました。これにより、営業部門は従来の8事業部門から7事業部門となっています。

「FOCUS' 10」の実現に向けて、各事業部門で注力した事業活動は次のとおりです。

① 金属事業部門

鋼材の分野では、インドにおいて、総合鋼材加工会社 India Steel Summit Private Limited を設立しました。鋼材加工にとどまらずプレス成型から金型製造まで幅広く手がけることにより、急増・多様化する顧客のニーズに的確に対応し、積極的な事業展開を図ります。また、同じくインドにおいて、同国自動車部品メーカー及び住友金属工業が共同で設立する自動車用鍛造クランクシャフト製造・販売合弁会社 SMI Amtek Crankshaft Private Limited への資本参加を決定しました。自動車産業の急成長を背景に需要の増大が予想される鍛造クランクシャフト市場において、収益基盤の強化を図ります。中国では、ステンレス薄板・厚板の加工・販売会社である昆山建昌金属科技股份有限公司に出資参画しました。世界最大の市場である同国において、同社をステンレス加工・販売の拠点として新たな需要の発掘・開拓に取り組めます。鋼管の分野では、当社全額出資の国内鋼管流通3社の統合を決定し、本年4月から住商鋼管として営業を開始しました。全国の拠点で多岐にわたる鋼管の在庫を備え、地域密着型の在

^(注1) 「FOCUS' 10」の「FOCUS」とは、「Future」（中長期的な視点）、「Originality」（個性・多様性の尊重）、「Core」（収益の太い柱の構築）、「Unity」（総合力の発揮）、「Soundness」（健全性・効率性の強化）の頭文字をとったものです。これら5つに「焦点を絞る」との意味を込め、新中期経営計画において特に重視する価値観を表現しています。

^(注2) 「連結純利益」は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（ASC）810「連結」適用後の連結損益計算書における「当期純利益（住友商事㈱に帰属）」を示しており、前期までの「当期純利益」と同じ内容です。

^(注3) 「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。「当該事業で得られる連結純利益（税引後）で捉えた収益（リターン）」を、「当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額（リスクアセット）」で除して、算出します。

庫・加工・即納体制を敷くことにより、顧客へのサービス強化を図ります。また、バルト海を通じロシアと欧州を結ぶ天然ガス海底パイプラインの敷設プロジェクト「Nord Stream」の運営会社から、住友金属工業と共同で同パイプライン向け大径溶接鋼管の受注内定を受けました。大型パイプラインプロジェクトへの多数の供給実績が評価され、受注内定に至ったものです。今後も受注活動に注力します。

②輸送機・建機事業部門

自動車の分野では、日産自動車と共同で電気自動車用バッテリーの二次利用事業の検討を開始しました。「4R」事業と銘打った同事業は、電気自動車に使用されたりリチウムイオンバッテリーを「再利用(Reuse)、再販売(Resell)、再製品化(Refabricate)、リサイクル(Recycle)」^(注1)するものです。低炭素社会の実現に向けて、今後急増することが予想されるバッテリーなどの需要に応えるものと期待されます。また、アジア新興国における自動車(四輪・二輪)リテイル・ファイナンス事業に引き続き注力し、自動二輪車市場の拡大が予想されるフィリピンにおいて、同国有数の銀行 Metropolitan Bank and Trust Company の子会社と共同で、個人顧客向け自動二輪車ファイナンス事業会社を設立しました。インドネシアでの自動車リテイル・ファイナンス事業において培ったノウハウを生かしながら、積極的な事業展開を図ります。建設機械の分野では、建機レンタル事業を注力分野と捉え、世界最大の建機レンタル市場である米国において、大手建機レンタル会社 Sunstate Equipment Co., LLC に出資し、日系企業として初めて米国建機レンタル事業に本格進出しました。既に建機レンタル事業を展開しているカナダに加え、北米における同事業の拡大を図ります。

③インフラ事業部門

電力・社会インフラの分野では、日立製作所と共同で、エジプトの発電所向けに超臨界圧火力発電用蒸気タービン発電機^(注2)2基を受注しました。同国では経済成長を背景に電力需要が年々増加しており、今後も更なる受注を目指します。米国ジョージア州においては、Mid-Georgia 発電所の事業権益 100%を取得しました。世界最大の電力需要国である米国において、安定した収益を実現します。また、インドネシアにおいては富士電機システムズと共同で、ウルブル地熱発電所及びラヘンドン地熱発電所の発電設備を含む建設工事を受注しました。これにより過去のものも含め当社及び富士電機システムズによる地熱発電設備の納入件数は、インドネシアにおける建設中・完工済み地熱発電設備全体の約 50%を占めることとなります。通信・環境・産業インフラの分野では、中国と米国において大規模な風力発電事業に注力しました。中国においては、初の日中共同風力発電事業として、九州電力などと共同で開発した内蒙古自治区の風力発電所が本格的に商業運転を開始しました。これにより、年間 15 万トンの CO2 排出削減効果が見込まれ、環境面での寄与も期待できます。米国においては、米国住友商事会社と共同で、テキサス州 Stanton 風力発電所の権益を取得し、同国での風力発電事業に新たに参入しました。同発電所は昨年 2 月に運転を開始して以来順調に操業しており、同規模の石炭火力発電所と比較すると年間約 80 万トンの CO2 排出削減効果があります。また、中国天津においては廃家電・廃電子機器リサイクル事業を行う合弁会社設立を決定しました。中国において同事業を拡充し、将来的にはアジアの他地域における環境・リサイクル事業の展開を目指します。

^(注1)使用したバッテリーを、改修して再度バッテリーとして利用・販売したり、分解して原材料を回収したりすること。

^(注2)この発電機は通常のものに比べて蒸気を高温高压化することで発電効率を高めることができ、CO2 排出削減効果もあります。

④メディア・ライフスタイル事業部門

メディア分野では、ケーブルテレビ最大手のジュピターテレコム（J:COM）が、販売ルートの多様化やデジタルサービスの強化、コンテンツ拡充に引き続き注力し、加入世帯数及び世帯当たりサービス契約数を順調に伸ばしました。また、当社のメディア分野での中核事業会社である同社に対し、引き続き大株主として主導的に経営支援していくため、当社は同社株式を対象とした公開買付けを実施し、議決権の40.1%を保有する筆頭株主となりました^(注1)。今後、当社グループ各種事業とのシナジーの発揮を更に推し進め、メディア・ライフスタイル・リテイル関連事業の一層の発展を実現します。ネットワーク分野では、住商情報システムが、同じく情報サービス企業であるCSKホールディングスとの間で、相互の事業基盤強化を目的とした業務・資本提携に向け、協議を開始しました。ライフスタイル・リテイルの分野では、東京西部から横浜地区にかけて競争力の高い店舗を展開しているクスリのカツマタを買収し、ドラッグストア事業の基盤を強化しました。また、共働き世帯や高齢者世帯の増加といった社会構造の変化やネット通販の本格普及に対応した新たな消費スタイルの創造を目指し、首都圏を地盤とする食品スーパーを展開しているサミットと共同で、首都圏初のセンター出荷型ネットスーパー^(注2)であるサミットネットスーパーの営業を開始しました。サミットネットスーパーの配送エリアは、既に都内のほぼ半分をカバー（世帯数ベース）しており、引き続きエリアの拡大とサービスの向上を推進します。また今後、首都圏の複数のスーパーとの提携による事業の拡大を目指します。

⑤資源・化学品事業部門

資源の分野では、ボリビアの世界最大級の銀・亜鉛・鉛鉱山プロジェクトにおいて、実収率の改善とコスト削減に注力のうえ操業を安定化させ、高い生産レベルを維持・継続しています。また、マダガスカルのAmbatovy ニッケル資源開発プロジェクトの建設工事が、2010年末の生産開始に向けて着実に進展しています。同プロジェクトは鉱山開発・採掘からニッケル地金の精錬までを一貫して行うものとしては世界最大級であり、レアメタルの長期安定供給に資することが期待されています。さらに日本コークス工業と共同で、電気自動車などへの利用が見込まれるリチウムイオン電池用負極材の製造・販売を行う合弁会社の設立を決定しました。エネルギー分野では、石油・ガスなどの上流権益の資産入れ替えと、優良資産積み増しに注力しました。重点戦略地域である英領北海において、可採埋蔵量ベースで同地域第三位のエルギン・フランクリン油田などを有するOranje-Nassau (U.K.) Limitedの株式を取得する一方で、ネルソン油田などを有するPetro Summit Investment UK Limitedの株式を譲渡しました。また、米国最大のシェールガス^(注3)田であるテキサス州パーネット・シェール・フィールドにおいて、シェールガスの開発・生産を行う事業への参画を決定しました。同事業のパートナーとの提携により他の地域における展開も視野に入れ、事業の拡大を目指します。ライフサイエンス分野では、農薬販売事業の21か国目の拠点となるメキシコでSummit Agro Mexico, S.A. de C.V.を設立しました。同国における農薬市場は今後も持続的に成長すると見込まれており、グローバルな農薬事業の川下戦略の深化を進めます。

^(注1)ジュピターテレコムの株式を対象とした公開買付けを実施した結果、本年4月21日に、当社は同社の議決権の40.1%（従来27.5%）を保有する筆頭株主となりました。

^(注2)センター出荷型ネットスーパーは、スーパー店頭の商品を販売する従来の店舗出荷型ネットスーパーとは異なり、専用のセンターで在庫管理を厳密に行うことができるため欠品はほぼなくなり、また、配達時まで温度管理を行い高い鮮度を保つことができます。

^(注3)シェール（頁岩^{けつがん}）層に含有される天然ガス。

⑥生活産業・建設不動産事業部門

食料分野では、国内においては、引き続きバナナ事業が堅調に推移しました。海外においては、豪州で Emerald Group Australia Pty Ltd への出資により穀物集荷事業に進出することを決定しました。豪州においては別会社を通じ内陸穀物集荷倉庫や輸出ターミナル事業に進出しており、新たに集荷事業を加えることで、強固な穀物出荷体制を構築します。重要な穀物輸出国である豪州での川上基盤構築により、アジアや中東向けの穀物販売力を強化します。また、生活資材分野では、米国大手タイヤ販売会社 TBC Corporation の業績が堅調に推移しました。同社は卸売り、直営小売り、フランチャイズと川上から川下までの事業を展開していますが、直営小売事業において自動車のメンテナンスサービス需要を積極的に取り込んだことが業績に貢献しました。建設不動産分野では、東京電機大学のキャンパス整備に関する事業パートナーとして同大学東京千住キャンパスプロジェクトに参画し、2012年4月の開校に向けてキャンパス建設工事を進めています。同キャンパス開校時に、当社オフィスビル事業の戦略エリアである神田地区内にある同大学神田キャンパスの敷地の一部を取得し、開発に取り組みます。

⑦金融・物流事業部門

金融の分野では、需要拡大が予想される航空機オペレーティングリース事業に引き続き注力しました。三井住友ファイナンス&リースとの合弁会社である SMFL Aircraft Capital Corporation B.V. を中核として、従来から当社が培ってきた航空機リースのノウハウなどを生かし、全世界をターゲットに航空機のポートフォリオを拡大し、数年後には70~100機の体制を目指します。コモディティビジネス事業では、日本や欧米で培った商品デリバティブのノウハウをアジアでの事業展開に生かすため、アジアにおける石油などのエネルギー取引の中心であるシンガポールに、商品デリバティブ取引を行う Sumitomo Corporation Global Commodities Limited の支店を設立しました。東南アジアやインドの顧客との取引拡大を目指します。物流の分野では、ベトナムの第二タンロン工業団地の開発に引き続き取り組むとともに、販売活動にも力を入れています。また、インドネシアにおいて、現地の日系自動二輪車メーカー向けに設立した物流センターが順調に稼働しています。

●環境保全への取り組み

本業である事業活動を通じて持続可能な形で低炭素社会・循環型社会の構築に向けた地球環境の保全に貢献するという基本的考え方にに基づき、前述の風力発電事業、地熱発電事業、超臨界圧火力発電事業や廃家電リサイクル事業など、さまざまな環境ビジネスに積極的に取り組みました。また、排出権ビジネスやソーラービジネスなど複数の事業部門にまたがる環境関連分野の知見・経営資源を結集し、当社グループの総合力を発揮すべく、当期に複数のタスクフォースを設置しました。これらのタスクフォースは、本年4月に新たに設置した新産業・機能推進事業部門内の新事業推進本部に集約され、環境保全に資するビジネスの構築・展開に取り組んでいます。また、国連が定めた国際生物多様性年である2010年を迎え^(注)、当社グループ地球環境委員会場で生物多様性セミナーを開催するなど、当社グループ従業員の地球環境問題への理解を深める活動にも取り組んでいます。

^(注)生物多様性とは、生物の長い歴史を含めた、遺伝子、種、生態系の多様さを意味します。2006年の生物多様性条約第8回締約国会議の勧告に従い、同年12月の国連第61回総会において、2010年を国際生物多様性年とすることが宣言されました。

●社会貢献活動

当社は、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援、並びに内外地域社会への貢献を軸として、さまざまな社会貢献活動を推進しています。当期は、アジア各国の大学生を対象とする奨学金の授与、中国とベトナムの3大学における当社の社名を付けた講座（冠講座）の運営、ベトナムの中学生を対象とする日本語教室の運営、ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラの音楽活動の支援や、邦画に聴覚障がい者用の日本語字幕や視覚障がい者用の音声ガイドを付ける活動などに、活動内容の向上を図りつつ継続的に取り組みました。また、世界各地で相次ぎ発生した大規模自然災害に対して、被災地の一日も早い復興を支援するため義援金を拠出しました。さらに、「社会と環境に関するレポート」や「社会貢献活動レポート」の発行を通じて、当社グループの世界各地におけるさまざまな社会貢献活動について、積極的な情報開示に努めました。

(2)今後の対処すべき課題

中期経営計画「FOCUS' 10」のねらいは、次の10年を見据えた「新たなステージにおける成長シナリオ」の確立です。中長期的視点に立ち、多様な個性や強みを活かすことで価値創造力を高め、収益の太い柱を構築することを目指して、全社一丸となって健全性・効率性の徹底的強化に取り組んでいきます。

このような方針の下、本年4月には、全社横断的な視点から新たな産業分野における事業の開発・推進を行うとともに、専門機能の活用を通じて各分野のビジネス推進を支援する営業部門として、新産業・機能推進事業部門を新設し、新事業推進本部、金融事業本部並びに物流保険事業本部を設置しました。これに伴い、従来の金融・物流事業部門を発展的に解消しました。

当社を取り巻く経済環境は、右肩上がりが続いた過去数年間に比べて厳しい状況にありますが、このような厳しい環境下でも持続的成長ができる企業体質や成長モデルの構築を実現すべく、「FOCUS' 10」の確実な達成を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 [米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(平成22年3月期末)	(平成21年3月期末)		科 目	(平成22年3月期末)	(平成21年3月期末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	813,833	511,350	302,483	短期借入金	453,361	792,169	△ 338,808
定期預金	5,084	4,514	570	一年以内に期限の 到来する長期債務	481,326	382,849	98,477
有価証券	5,259	18,963	△ 13,704	営業債務			
営業債権				支払手形	48,476	63,719	△ 15,243
受取手形及び 短期貸付金	210,186	188,564	21,622	買掛金	921,003	830,356	90,647
売掛金	1,204,927	1,304,030	△ 99,103	関連会社に対する債務	20,740	34,863	△ 14,123
関連会社に対する債権	107,570	115,943	△ 8,373	未払法人税等	30,985	28,133	2,852
貸倒引当金	△ 26,189	△ 16,477	△ 9,712	未払費用	91,433	85,634	5,799
棚卸資産	676,840	840,088	△ 163,248	前受金	113,120	122,389	△ 9,269
短期繰延税金資産	34,191	33,987	204	その他の流動負債	159,460	239,591	△ 80,131
前渡金	68,539	94,859	△ 26,320	流動負債合計	2,319,904	2,579,703	△ 259,799
その他の流動資産	211,684	279,026	△ 67,342	長期債務			
流動資産合計	3,311,924	3,374,847	△ 62,923	(一年以内期限到来分を除く)	2,938,465	2,821,287	117,178
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	19,166	20,003	△ 837
関連会社に対する 投資及び長期債権	936,683	893,372	43,311	長期繰延税金負債	165,605	138,264	27,341
その他の投資	522,752	450,280	72,472	資本			
長期貸付金及び 長期営業債権	732,978	745,583	△ 12,605	株主資本			
貸倒引当金	△ 24,525	△ 33,051	8,526	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	2,167,888	2,056,184	111,704	資本剰余金	288,564	291,256	△ 2,692
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	1,124,379	1,055,149	69,230	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	392,940	400,555	△ 7,615	その他の利益剰余金	1,234,640	1,109,442	125,198
長期前払費用	70,842	43,518	27,324	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	25,423	36,161	△ 10,738	未実現有価証券評価損益	74,491	18,955	55,536
その他の資産	44,402	51,742	△ 7,340	外貨換算調整勘定	△ 192,146	△ 221,291	29,145
				未実現デリバティブ評価損益	△ 12,240	△ 14,851	2,611
				年金債務調整勘定	△ 45,475	△ 66,229	20,754
				自己株式	△ 1,083	△ 1,142	59
合 計	7,137,798	7,018,156	119,642	株主資本合計	1,583,726	1,353,115	230,611
				非支配持分	110,932	105,784	5,148
				資本合計	1,694,658	1,458,899	235,759
				合 計	7,137,798	7,018,156	119,642

(注) 当期よりASC810「連結」(IFRS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、従来負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。なお、前期については組替えて表示しております。

(2) 連結損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年3月期)	前 期 (平成21年3月期)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	2,336,647	2,833,308	△ 496,661	△ 17.5%
サービス及びその他の販売に係る収益	547,525	678,269	△ 130,744	△ 19.3%
収 益 合 計	2,884,172	3,511,577	△ 627,405	△ 17.9%
原価：				
商品販売に係る原価	△ 1,899,439	△ 2,342,890	443,451	18.9%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 205,221	△ 233,455	28,234	12.1%
原 価 合 計	△ 2,104,660	△ 2,576,345	471,685	18.3%
売 上 総 利 益	779,512	935,232	△ 155,720	△ 16.7%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 639,240	△ 654,375	15,135	2.3%
貸倒引当金繰入額	△ 19,755	△ 17,465	△ 2,290	△ 13.1%
固定資産評価損	△ 4,741	△ 14,714	9,973	67.8%
固定資産売却損益	9,750	△ 386	10,136	-
受取利息	15,434	21,593	△ 6,159	△ 28.5%
支払利息	△ 39,504	△ 57,713	18,209	31.6%
受取配当金	11,297	14,633	△ 3,336	△ 22.8%
有価証券評価損	△ 19,060	△ 22,593	3,533	15.6%
有価証券売却損益	51,941	27,077	24,864	91.8%
持分法損益	76,132	89,954	△ 13,822	△ 15.4%
その他の損益	1,490	△ 1,608	3,098	-
その他の収益・費用合計	△ 556,256	△ 615,597	59,341	9.6%
税 引 前 利 益	223,256	319,635	△ 96,379	△ 30.2%
法人税等	△ 61,804	△ 96,303	34,499	35.8%
非支配持分控除前当期純利益	161,452	223,332	△ 61,880	△ 27.7%
非支配持分帰属利益	△ 6,253	△ 8,254	2,001	24.2%
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	155,199	215,078	△ 59,879	△ 27.8%
売 上 高 （日本の会計慣行に基づく）	7,767,163	10,749,996	△ 2,982,833	△ 27.7%
営 業 利 益 （日本の会計慣行に基づく）	120,517	263,392	△ 142,875	△ 54.2%

(注) 当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。なお、前期については組替えて表示しております。

(3) 連結資本勘定及び包括損益計算書 [米国会計基準]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成22年3月期)	前 期 (平成21年3月期)
株主資本		
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	291,256	291,032
子会社持分の売買に伴う増減額	△ 2,897	-
ストック・オプション付与等	205	224
期末残高	288,564	291,256
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	17,696	17,696
期末残高	17,696	17,696
その他の利益剰余金		
期首残高	1,109,442	943,114
当期純利益	155,199	215,078
現金配当支払額	△ 30,001	△ 48,750
前 期 ー 1株当たり 39円		
当 期 ー 1株当たり 24円		
期末残高	1,234,640	1,109,442
累積その他の包括損益 ー 税効果後		
期首残高	△ 283,416	22,845
その他の包括損益 ー 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	55,536	△ 108,675
外貨換算調整勘定増減額	29,145	△ 160,653
未実現デリバティブ評価損益増減額	2,611	△ 12,179
年金債務調整勘定増減額	20,754	△ 24,754
期末残高	△ 175,370	△ 283,416
自己株式 ー 普通株式		
期首残高	△ 1,142	△ 1,224
ストック・オプション権利行使等	59	82
期末残高	△ 1,083	△ 1,142
非支配持分		
期首残高	105,784	129,947
非支配持分への配当	△ 7,734	△ 5,941
資本取引及びその他	4,750	△ 16,189
当期純利益	6,253	8,254
その他の包括損益 ー 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	245	△ 583
外貨換算調整勘定増減額	1,322	△ 8,863
未実現デリバティブ評価損益増減額	204	△ 8
年金債務調整勘定増減額	108	△ 833
期末残高	110,932	105,784
包括損益 :		
非支配持分控除前当期純利益	161,452	223,332
その他の包括損益 ー 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	55,781	△ 109,258
外貨換算調整勘定増減額	30,467	△ 169,516
未実現デリバティブ評価損益増減額	2,815	△ 12,187
年金債務調整勘定増減額	20,862	△ 25,587
非支配持分控除前包括損益合計	271,377	△ 93,216
非支配持分帰属包括損益	△ 8,132	2,033
包 括 損 益 合 計 (住友商事(株)に帰属)	263,245	△ 91,183

(注) 当期よりASC810「連結」(IISFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分ーARB第51号の改訂」)を適用しており、従来負債の部と資本の部の間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部を含めて計上し、また、表示科目を一部変更しております。なお、前期については組替えて表示しております。

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年3月期)	前 期 (平成21年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	161,452	223,332
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	166,199	157,454
貸倒引当金繰入額	19,755	17,465
固定資産評価損	4,741	14,714
固定資産売却損益	△ 9,750	386
有価証券評価損	19,060	22,593
有価証券売却損益	△ 51,941	△ 27,077
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 42,348	△ 38,670
営業債権の増減額	76,066	379,573
棚卸資産の増減額	157,533	△ 131,177
営業債務の増減額	70,106	△ 265,166
その他	△ 60,448	△ 4,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,425	348,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 164,547	△ 268,743
投資・有価証券等の収支	41,507	△ 43,638
貸付金等の収支	63,636	51,783
定期預金の収支	23	△ 919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,381	△ 261,517
フリーキャッシュ・フロー	451,044	87,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 338,152	234,970
長期借入債務の収支	229,881	△ 141,827
配当金の支払額	△ 30,001	△ 48,750
非支配持分株主に対する収支等	△ 11,831	△ 50,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,103	△ 5,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,542	△ 26,877
現金及び現金同等物の増減額	302,483	54,541
現金及び現金同等物の期首残高	511,350	456,809
現金及び現金同等物の期末残高	813,833	511,350

(注) 当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。なお、前期については組替えて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- ・当第2四半期より、財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)105「一般に公正妥当と認められた会計原則」(旧米国財務会計基準書(SFAS)第168号「財務会計基準審議会会計基準編纂書及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」)を適用しております。ASC105は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則の階層を強制力のあるもの(すなわちASC)と強制力のないものとの2つに区分するための原則を規定し、あわせて従来の基準書の体系を変更しております。ASC105は2009年9月15日以降に終了する会計期間及び会計年度より適用されます。
- ・当期より、ASC805「企業結合」(旧SFAS第141号改「企業結合」)を適用しております。ASC805は、企業結合によって取得した識別可能な資産、負債、非支配持分及び暖簾の認識及び測定について定めております。ASC805の適用による、当期の当社連結財務諸表への影響は軽微であります。
- ・当期より、ASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しております。ASC810の適用により、連結貸借対照表については、従来、負債の部と資本の部の間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、連結損益計算書・連結資本勘定及び包括損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目の一部を変更しております。なお、ASC810の表示に関する規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替えて表示しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

①オペレーティング・セグメント情報(要約) [米国会計基準]

当期(平成22年3月期)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	54,071	130,767	31,256	176,568	84,636	101,443
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	9,134	18,127	12,836	16,375	64,598	16,176
資 産	609,219	1,399,322	521,361	697,131	1,079,177	747,495
売 上 高	1,319,168	1,199,663	306,491	588,537	2,060,286	696,618

	金融・物流	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	23,461	35,072	153,566	790,840	△ 11,328	779,512
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	158	2,541	22,940	162,885	△ 7,686	155,199
資 産	554,572	353,473	1,117,753	7,079,503	58,295	7,137,798
売 上 高	46,427	839,418	1,382,743	8,439,351	△ 672,188	7,767,163

前期(平成21年3月期)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	86,449	155,595	40,406	176,363	91,852	111,111
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	29,686	29,282	16,511	8,504	43,234	13,097
資 産	645,509	1,451,365	482,537	696,877	967,963	722,158
売 上 高	1,918,842	1,715,967	334,306	594,828	3,205,252	835,526

	金融・物流	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	26,859	42,620	211,666	942,921	△ 7,689	935,232
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	△ 1,627	6,857	48,626	194,170	20,908	215,078
資 産	581,484	409,142	1,203,154	7,160,189	△ 142,033	7,018,156
売 上 高	125,872	1,087,399	1,957,134	11,775,126	△ 1,025,130	10,749,996

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	△ 32,378	△ 24,828	△ 9,150	205	△ 7,216	△ 9,668
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	△ 20,552	△ 11,155	△ 3,675	7,871	21,364	3,079
資 産	△ 36,290	△ 52,043	38,824	254	111,214	25,337
売 上 高	△ 599,674	△ 516,304	△ 27,815	△ 6,291	△ 1,144,966	△ 138,908

	金融・物流	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 3,398	△ 7,548	△ 58,100	△ 152,081	△ 3,639	△ 155,720
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	1,785	△ 4,316	△ 25,686	△ 31,285	△ 28,594	△ 59,879
資 産	△ 26,912	△ 55,669	△ 85,401	△ 80,686	200,328	119,642
売 上 高	△ 79,445	△ 247,981	△ 574,391	△ 3,335,775	352,942	△ 2,982,833

(注1) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

(注2) 当期よりASC810「連結」(IHSFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、前期を含め、表示科目を一部変更しております。

(注3) 当社は、平成21年4月1日付にて営業部門を8事業部門から7事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。また、前期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

② 1株当たり情報

当期及び前期における、1株当たり当期純利益（住友商事㈱に帰属）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益（住友商事㈱に帰属）の計算過程は次のとおりであります。

	当 期 (平成22年3月期)	前 期 (平成21年3月期)
分子(百万円)：		
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	155,199	215,078
分母(株)：		
基本的加重平均普通株式数	1,250,044,847	1,250,005,230
希薄化効果の影響：		
ストック・オプション	347,829	209,139
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,250,392,676	1,250,214,369
1株当たり当期純利益（住友商事㈱に帰属）(円)：		
基本的	124.15	172.06
潜在株式調整後	124.12	172.03

(開示の省略)

- ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」は、20ページに記載の事項を除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。
- ・リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(平成22年3月期末)	(平成21年3月期末)		科 目	(平成22年3月期末)	(平成21年3月期末)	
流動資産	2,074,288	2,008,679	65,609	流動負債	1,157,487	1,204,098	△ 46,611
現金及び預金	175,087	141,279	33,808	支払手形	17,254	20,126	△ 2,872
受取手形	39,122	28,088	11,034	買掛金	571,720	475,848	95,871
売掛金	708,834	695,091	13,743	短期借入金	275,380	208,935	66,444
有価証券	420,113	168,593	251,519	コマーシャルペーパー	15,000	142,000	△ 127,000
商品	114,397	139,182	△ 24,784	社債(1年以内償還)	22,000	20,000	2,000
販売不動産	73,007	80,197	△ 7,189	未払費用	21,472	24,192	△ 2,719
前渡金	181,994	256,248	△ 74,253	未払法人税等	171	-	171
前払費用	17,151	23,210	△ 6,058	前受金	179,016	237,718	△ 58,701
短期貸付金	222,471	311,512	△ 89,041	預り金	9,558	8,723	834
繰延税金資産	2,460	6,176	△ 3,715	前受収益	3,129	2,780	348
その他の流動資産	121,544	160,298	△ 38,753	役員賞与引当金	573	405	168
貸倒引当金	△ 1,900	△ 1,200	△ 700	その他の流動負債	42,210	63,368	△ 21,157
固定資産	2,158,775	2,046,946	111,828	固定負債	2,194,487	2,077,911	116,575
有形固定資産	234,795	193,458	41,337	長期借入金	1,837,804	1,729,629	108,175
建物	63,632	63,363	269	社債	295,000	277,000	18,000
構築物	1,183	1,061	122	その他の固定負債	61,682	71,282	△ 9,599
機械及び装置	688	728	△ 40	負債合計	3,351,974	3,282,010	69,964
車両及び運搬具	275	336	△ 61	株主資本	786,687	737,075	49,611
器具及び備品	3,919	1,931	1,987	資本金	219,278	219,278	-
土地	156,882	120,610	36,272	資本剰余金	230,412	230,412	-
建設仮勘定	8,214	5,427	2,787	資本準備金	230,412	230,412	-
無形固定資産	20,223	24,569	△ 4,346	利益剰余金	338,212	288,668	49,543
ソフトウェア	8,958	6,924	2,034	利益準備金	17,696	17,696	-
その他の無形固定資産	11,264	17,645	△ 6,380	その他利益剰余金	320,515	270,972	49,543
投資その他の資産	1,903,756	1,828,918	74,837	投資等損失準備金	9,299	4,211	5,087
投資有価証券	462,346	404,057	58,289	圧縮記帳積立金	21,343	18,549	2,794
関係会社株式	972,638	886,929	85,708	別途積立金	65,042	65,042	-
その他の関係会社有価証券	5,586	6,241	△ 654	繰越利益剰余金	224,829	183,168	41,661
出資金	11,943	6,240	5,703	自己株式	△ 1,216	△ 1,284	68
関係会社出資金	206,984	224,901	△ 17,916	評価・換算差額等	93,615	35,868	57,746
長期貸付金	126,879	166,460	△ 39,580	その他有価証券評価差額金	81,732	28,661	53,071
固定化営業債権	7,487	17,971	△ 10,484	繰延ヘッジ損益	11,882	7,206	4,675
長期前払費用	73,384	85,217	△ 11,832	新株予約権	786	671	115
繰延税金資産	22,420	9,929	12,490	純資産合計	881,088	773,615	107,473
その他の投資その他の資産	41,539	55,765	△ 14,225	負債及び純資産合計	4,233,063	4,055,626	177,437
貸倒引当金	△ 27,455	△ 34,795	7,340				
資産合計	4,233,063	4,055,626	177,437				

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成22年3月期)	前 期 (平成21年3月期)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
売上高	3,737,483	5,804,449	△ 2,066,965	△ 35.6
売上原価	△ 3,608,208	△ 5,622,047	2,013,838	35.8
売上総利益	129,275	182,402	△ 53,127	△ 29.1
販売費及び一般管理費	△ 173,395	△ 167,041	△ 6,353	△ 3.8
営業利益(△損失)	△ 44,120	15,360	△ 59,481	-
営業外収益	94,898	93,757	1,140	1.2
受取利息	17,682	24,046	△ 6,363	
受取配当金	71,517	65,803	5,714	
その他の営業外収益	5,698	3,908	1,789	
営業外費用	△ 30,601	△ 41,064	10,462	25.5
支払利息	△ 25,258	△ 34,768	9,509	
その他の営業外費用	△ 5,343	△ 6,295	952	
経常利益	20,176	68,054	△ 47,878	△ 70.4
特別利益	43,416	38,773	4,643	12.0
固定資産売却益	7,565	139	7,426	
投資有価証券売却益	35,851	38,634	△ 2,782	
特別損失	△ 39,526	△ 27,216	△ 12,309	△ 45.2
固定資産処分損	△ 406	△ 1,220	813	
投資有価証券売却損	△ 3,542	△ 2,082	△ 1,459	
投資有価証券評価損	△ 23,301	△ 22,519	△ 782	
関係会社株式消却損	△ 12,054	-	△ 12,054	
関係会社等貸倒引当金繰入額	△ 221	△ 1,394	1,172	
税引前当期純利益	24,066	79,610	△ 55,544	△ 69.8
法人税、住民税及び事業税	6,600	900	5,700	633.3
法人税等調整額	48,900	△ 4,000	52,900	-
当期純利益	79,566	76,510	3,055	4.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年3月期)	前 期 (平成21年3月期)
株主資本		
資本金		
前期末残高	219,278	219,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	219,278	219,278
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	230,412	230,412
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,412	230,412
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,696	17,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,696	17,696
その他利益剰余金		
投資等損失準備金		
前期末残高	4,211	4,492
当期変動額		
投資等損失準備金積立額	5,935	-
投資等損失準備金取崩額	△ 847	△ 280
当期変動額合計	5,087	△ 280
当期末残高	9,299	4,211
圧縮記帳積立金		
前期末残高	18,549	20,541
当期変動額		
圧縮記帳積立金積立額	5,496	125
圧縮記帳積立金取崩額	△ 2,702	△ 2,117
当期変動額合計	2,794	△ 1,991
当期末残高	21,343	18,549
別途積立金		
前期末残高	65,042	65,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,042	65,042
繰越利益剰余金		
前期末残高	183,168	153,179
当期変動額		
ストック・オプション権利行使等	△ 22	△ 43
投資等損失準備金積立額	△ 5,935	-
投資等損失準備金取崩額	847	280
圧縮記帳積立金積立額	△ 5,496	△ 125
圧縮記帳積立金取崩額	2,702	2,117
剰余金の配当	△ 30,000	△ 48,750
当期純利益	79,566	76,510
当期変動額合計	41,661	29,989
当期末残高	224,829	183,168
利益剰余金合計		
前期末残高	288,668	260,951
当期変動額		
ストック・オプション権利行使等	△ 22	△ 43
剰余金の配当	△ 30,000	△ 48,750
当期純利益	79,566	76,510
当期変動額合計	49,543	27,717
当期末残高	338,212	288,668

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年3月期)	前 期 (平成21年3月期)
自己株式		
前期末残高	△ 1,284	△ 1,379
当期変動額		
ストック・オプション権利行使等	72	102
単元未満株式の買取等	△ 4	△ 7
当期変動額合計	68	95
当期末残高	△ 1,216	△ 1,284
株主資本合計		
前期末残高	737,075	709,263
当期変動額		
ストック・オプション権利行使等	50	58
剰余金の配当	△ 30,000	△ 48,750
当期純利益	79,566	76,510
単元未満株式の買取等	△ 4	△ 7
当期変動額合計	49,611	27,812
当期末残高	786,687	737,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,661	133,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,071	△ 105,134
当期変動額合計	53,071	△ 105,134
当期末残高	81,732	28,661
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,206	14,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,675	△ 7,758
当期変動額合計	4,675	△ 7,758
当期末残高	11,882	7,206
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,868	148,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,746	△ 112,892
当期変動額合計	57,746	△ 112,892
当期末残高	93,615	35,868
新株予約権		
前期末残高	671	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	195
当期変動額合計	115	195
当期末残高	786	671
純資産合計		
前期末残高	773,615	858,500
当期変動額		
ストック・オプション権利行使等	50	58
剰余金の配当	△ 30,000	△ 48,750
当期純利益	79,566	76,510
単元未満株式の買取等	△ 4	△ 7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,861	△ 112,697
当期変動額合計	107,473	△ 84,884
当期末残高	881,088	773,615

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし